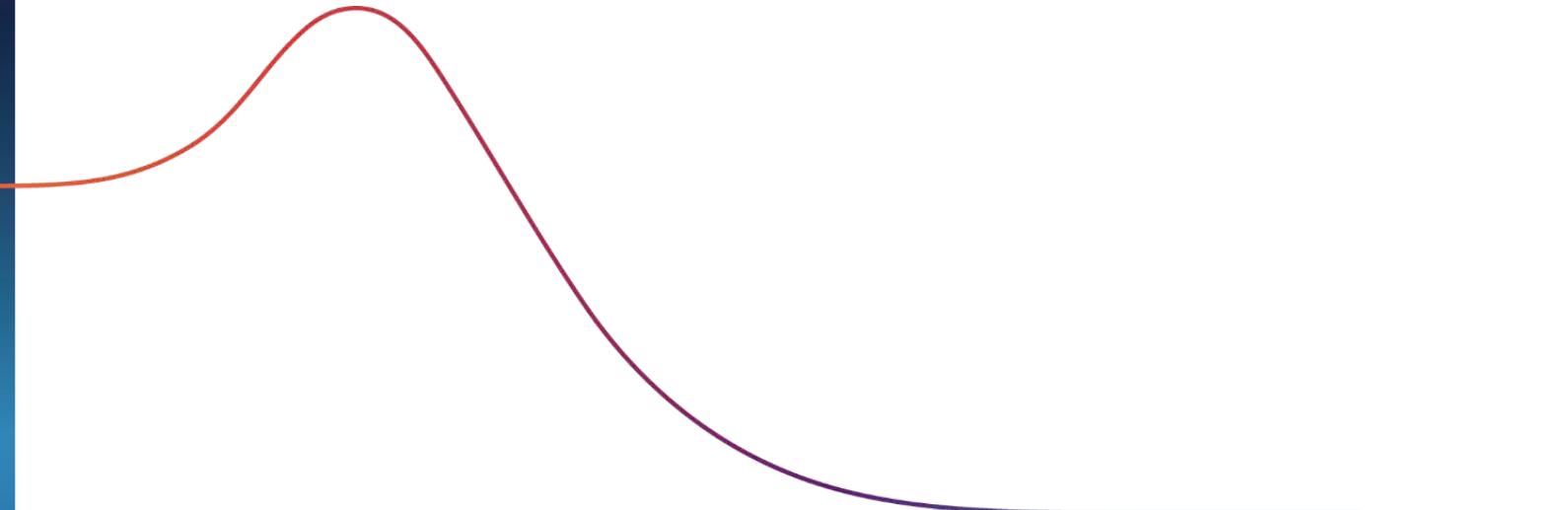




# 金融機関ネットゼロ基準 の暫定実施リスト

第1.0版

2025年7月



## 免責事項

本書の作成には合理的な注意を払っていますが、Science Based Targets initiative (SBTi) は、本書を正確性、完全性または目的適合性について明示的にも默示的にも保証せずに提供することを確認します。これによりさらにSBTiは、本書の使用に関連する損害または損失について、直接的と間接的とを問わず、法律により許可される最大の範囲で一切の賠償責任を否認します。

本書に記載する情報（データを含む）は、何らの助言（財務とそれ以外とを問わず）の根拠となることを意図していません。

SBTiは、いかなるデータまたは情報の使用または依拠により生じたいかなる請求または損失についても、一切の責任を負いません。

SBTiは、第三者が提供する情報の信頼性について、一切の責任を負いません。

本書は著作権により保護されています。本書の情報または素材は、改変せずに個人的な非営利用途に限って複製することができます。その他のすべての権利を留保します。本書に使用した情報または素材は、英國1988年著作権、意匠及び特許法(隨時改正)(以下、「著作権法」)により許可される私的研究、批評、レビューを目的とする場合に限って使用することができます。著作権法により許可されるあらゆる複製には、選択する抜粋、引用、図表、内容、その他の情報の出典が本書であることを明記するものとします。

本書にSBTiが記載するすべての情報、意見および見解は、本書の作成時点の判断に基づくものであり、経済的、政治的、業界、または事務所固有の要因により、通知せずに変更することがあります。

「Science Based Targets initiative」および「SBTi」は、イングランドで設立された会社登記番号14960097の非公開会社で、英國登録慈善団体番号1205768のScience Based Targets initiativeを指します。

© SBTi 2025

## 改訂履歴

バージョン	変更／更新内容	リリース日	発効日
1.0	<p>実施リスト第1版 — 基盤となるプロセスの概要は、<a href="#"><u>SBTiInterim Protocol for Usage of Third-Party Methodologies for the SBTi Financial Institutions Net-Zero Standard V1.0</u></a>(SBTi金融機関ネットゼロ基準第1版で第三者手法を使用するための暫定プロトコル)をご覧ください。</p>	2025年7月22日	2025年7月22日

# 目次

<b>ABOUT THE SBTi</b>	<b>5</b>
<b>ABOUT THIS DOCUMENT</b>	<b>5</b>
<b>1. ELIGIBLE METHODOLOGIES FOR CLIMATE-ALIGNMENT TARGETS</b>	<b>6</b>
1.1 Eligible climate-alignment methodologies for “In Transition”	6
1.2 Eligible climate-alignment methodologies for “Climate solutions”	9
Implementing the taxonomies	11
1.3 Eligible climate-alignment methodologies for “Net-zero state”	11

## SBTiについて

科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBTi) は、企業のための気候変動対策組織であり、全世界の会社や金融機関が気候危機との闘いの中で各自の役割を果たすことを可能にします。

本組織は、地球温暖化が壊滅的なレベルに達しないよう維持し、遅くとも2050年までにネットゼロを達成するために必要な条件に整合する温室効果ガス (GHG) 排出削減目標を企業が設定できるようにする基準、ツール、ガイダンスを開発しています。

SBTiは英国の慈善団体として設立され、本組織の目標審査サービスは子会社のSBTI Services Limitedが提供しています。SBTiの成長と発展を支援するパートナー組織は、CDP、国連グローバル・コンパクト、We Mean Business Coalition、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF) です。

## 本書について

本書は、金融機関向けネットゼロ基準において、SBTiの審査に利用可能な気候整合性手法の暫定リストを示すものです。このリストには、目標設定に関連する温度スコアやタクソノミーなど、認知された情報源が含まれています。

金融機関は目標の審査準備にあたり、これらの手法を使用することができますが、本書はあくまで暫定的な位置づけで、SBTiが正式な認定および相互運用性の枠組みを策定した段階で置き換えられることを意図しています。この枠組みは、SBTiで使用される気候整合性手法を評価するための、透明でオープンなプロセスを確保することを目的としています。それまでは、本書に記載された情報は、SBTiの目標設定および審査プロセスにおいて有効なものとして扱われます。

# 1. 気候整合性目標に利用可能な手法

[SBTi金融機関向けネットゼロ基準](#)の表4.2では、気候整合性にカウントされる3つのカテゴリが詳細に示されています。



移行中



気候変動ソリューション



ネットゼロ状態

[SBTi金融機関ネットゼロ基準第1版で第三者手法を使用するための暫定プロトコル第1.0版](#)で示されているとおり、以下の手法は品質基準との整合性が評価されており、金融機関が自社のベースラインとなる気候整合性を測定し、気候整合性目標を設定する際に使用することができます。

## 1.1 「移行中」に適格な気候整合性評価手法

以下の指標は、SBTi金融機関向けネットゼロ基準におけるポートフォリオレベルの気候整合性目標を設定する目的に適格であると評価されています。これらの手法は一定の信頼性基準を満たしていますが、同一の企業に対して常に同一の結果を示すとは限らず、前提とする仮定が異なる場合があります。ばらつきが生じる可能性のある要因には、次のようなものがあります。

- 1) 野心 + パフォーマンス: 手法によっては、企業の野心のみ、あるいは参照経路に対する現在の進捗評価のみを含む場合があります。
- 2) 目標の信頼性／過去実績の信頼性: 手法によっては、企業の目標の信頼性を考慮し、独自の評価に基づいて調整する場合があります。
- 3) セクターの細分度: 手法によって、セクターの細分化レベルや、企業をどのセクターに分類するかの扱いが異なる場合があります。
- 4) 参照シナリオの選択: 手法は、適格な1.5°Cシナリオの範囲からいずれかを選択する場合があります。
- 5) 気候整合性評価手法の選択: 手法は、企業の整合性を評価する際に、異なる予算配分アプローチを選択する場合があります。また、企業を評価する期間が異なるかもしれません。さらに、化石燃料や森林破壊に関する要件が異なる場合もあり、化石燃料の拡大や森林破壊に関する活動を、企業レベルの整合性評価に組み込む場合があります。
- 6) 各手法が用いるデータの品質: 各整合性評価手法は、企業のデータ、とりわけ開示の空白を埋めるために推計されることが多いスコープ3排出量データについて、異なるデータを使用する可能性があります。

こうしたばらつきを避けるため、SBTiは金融機関に対し、気候整合性評価手法に基づく目標の根拠を明確に示すことを求めています。

表1:「移行中」に適格な金融機関ネットゼロ基準の気候整合性評価手法

取引先のタイプ	整合指標のタイプ	手法	バージョン	求められる達成度／スコア	ステータス
非SME企業(中小企業以外)	法人レベルでの認証／審査	<a href="#">Climate Bonds Standard (CBS) Entity Certification</a>	2024年6月	レベル2	2025年7月22日時点で適格
		<a href="#">SBTi Target Status</a> (企業・金融機関いずれにも有効)	1.5°C整合の目標を求めるSBTiバージョン	1.5°Cで審査済みの目標のみ <sup>1</sup>	2025年7月22日時点で適格
	Implied Temperature Rise指標	<a href="#">CDP-WWF Temperature Scoring Methodology</a>	第1.5版、2024年9月	1.5°C	2025年7月22日時点で適格
		<a href="#">MSCI Implied Temperature Rise</a>	2024年2月	1.5°C	2025年7月22日時点で適格
		<a href="#">Sustainalytics Low Carbon Transition Ratings</a>	第1.4版、2024年4月	1.5°C	2025年7月22日時点で適格
	<a href="#">Transition Pathway Initiative (TPI) Methodology for Management Quality and Carbon Performance</a>	第5.0版、2023年11月	Carbon Performance Indicator: 1.5°C 中期整合	2025年7月22日時点で適格	
		<a href="#">Moody's Net-Zero Assessments</a>	2024年12月	1.5°Cの野心的スコア	2025年7月22日時点で適格
	その他の法人レベル評価	WBA (World Benchmarking Alliance) ACT (Assessing Low-Carbon Transition) <a href="#">Methodologies and Assessment Characterization</a> :  ACT 汎用手法 - 第2.0版 ACT 評価分類の枠組み - 第0.1版 ACT 観光 - 第1.0版 ACT 農業 - 第2.0版 ACT ファッション - 第2.0版 ACT 化学製品 - 第2.0版 ACT ファイナンス   投資家 - 第2.2版 <sup>2</sup> ACT ファイナンス   銀行 - 第2.2版 ACT ガラス - 第2.0版 ACT 紙パルプ - 第2.0版	「2a committed」ステータス以上		2025年7月22日時点で適格

<sup>1</sup> SBTi金融機関短期基準第2.0版:より大きな金融機関グループに属する資産運用会社を「移行中」とみなす場合、当該金融機関グループの目標は当該資産運用会社を対象に含む必要があります。

<sup>2</sup> ACT ファイナンス | 投資家手法は、金融機関が貸出、資産オーナー投資、資産運用会社投資、保険引受、または資本市場活動のポートフォリオに含まれる投資対象に対してのみ使用でき、その金融機関が利用している金融仲介機関には使用できません。

		ACT アルミニウム - 第2.0版 ACT 鉄鋼 - 第2.0版 ACT 不動産開発 - 第1.1版 ACT 不動産 - 第1.2版 ACT 建設 - 第1.1版 ACT 石油・ガス - 第2.0版 ACT 輸送 - 第2.1版 ACT セメント - 第2.0版 ACT 小売 - 第1.1版 ACT 電気 - 第2.0版		
		<a href="#">MSCI NZIF Assessment</a>	2025年4月	「aligning」ステータス以上 2025年7月22日時点で適格
		<a href="#">Trucost Paris Alignment</a>	2025年6月	1.5°C 2025年7月22日時点で適格
SME	その他の法人レベル評価	<a href="#">SBTi Target Status</a>	1.5°C整合の目標を求めるSBTiバージョン	1.5°Cで審査済みの目標のみ 2025年7月22日時点で適格
法人／資産／プロジェクト	ベンチマークからの乖離	<a href="#">Pegasus Guidelines for the Aviation Sector</a>	2024年3月	セクターベンチマーク以下 2025年7月22日時点で適格
		<a href="#">Poseidon Principles</a> (海運業界向け)	第5.1版、2024年6月	セクターベンチマーク以下 2025年7月22日時点で適格
		<a href="#">Sustainable Steel Principles</a> (鉄鋼業界向け)	2023年2月	セクターベンチマーク以下 2025年7月22日時点で適格

上記の適格な 気候整合性評価手法 のいずれかを用いて、配信プラットフォーム経由で指標やスコアを直接提供するその他の提供者についても、公表されているバージョンが上記で示されたバージョンと整合している場合に限り、データの出所として利用できます。上記のいずれかの 気候整合性評価手法のみを使用するツールも、利用可能です。

## 1.2 「気候変動ソリューション」に適格な気候整合性評価手法

気候変動ソリューションの分類は、気候変動ソリューションとして分類される活動からの十分な収益があることに基づいています。タクソノミーは活動レベルで整備されており、通常、野心的な気候シナリオの目標達成に必要な技術やその他の活動を表しているため、整合性の目安として関連性があるとみなされます。タクソノミーは必ずしも気候変動ソリューション専用ではなく、多くのタクソノミーでは特定の活動に対して異なる分類やラベル付けの体系が用いられています。例えばEU Taxonomyでは、特定の環境目標に「実質的に貢献する可能性がある」と見なされる活動と、さらに気候変動緩和の目標に「整合している」と見なされる活動とを区別しています。各タクソノミーにおける最小カテゴリは特定済みです。

国が公表した適格タクソノミーのリスト第1版は、DIW Berlinによる調査に基づき特定されています<sup>3</sup>。この調査では、タクソノミーを以下の5つの主要な基準で評価しています。



DIWの枠組みを用いる場合、3番目の基準であるスクリーニング手法のみが使用されました。本基準は、「枠組みが科学的根拠に基づく、測定可能で動的な閾値を設定しているか」を評価するものです。本基準に対して、中程度または大きな貢献度（数値的には1～4のスケールで3または4）と評価されたタクソノミーは、金融機関ネットゼロ基準における使用に適しているとみなされます。このリストには、開発段階を完了し、調査時点での公開されているタクソノミーのみが含まれています。また、Climate Bonds Taxonomyも科学的根拠に基づく気候目標への貢献度が大きく、グリーン金融商品で広く利用されているため、このリストに追加されています。同様に、Independent Science Based TaxonomyおよびCommon Ground Taxonomyも評価対象に含まれています。これは、既存のタクソノミーに基づいているためです。

<sup>3</sup> Catherine Marchewitzら、「[Sustainable Finance Taxonomies: Enabling the Transition towards Net Zero? A Transition Score for International Frameworks](#)」、Discussion Papers of DIW Berlin 2083、DIW Berlin、German Institute for Economic Research、2024年。

表2:「気候変動ソリューション - タクソノミー」に適格な金融機関ネットゼロ基準の気候整合性評価手法

適用地域	タクソノミーの名称	バージョンおよび日付	適格カテゴリ
世界規模	Climate Bonds Taxonomy	2021年9月 <a href="#">第1.0版</a>	活動は、「自動的に適合(Automatically compatible)」または「スクリーニング指標に準拠すれば適合(Compatible, if compliant with screening indicator)」と分類されている必要があります
世界規模	Independent Science Based Taxonomy	2024年7月 <a href="#">第1.0版</a>	EU Taxonomyに従い、利用者は「科学に基づく」または「部分的に科学に基づく」と分類された活動を選択できます <sup>4</sup>
複数の法域で適用	Common Ground Taxonomy	2024年11月 <a href="#">バージョン</a>	すべての活動が適格
地域別	ASEAN Taxonomy	2023年6月 <a href="#">第2.0版</a>	活動はEO1気候変動緩和目標において「Tier 1 - Green」と分類されている必要があります
国別	Colombia Taxonomy	<a href="#">2022年3月</a>	すべての活動が適格
地域別	EU Taxonomy	2020年6月 <a href="#">第1.0版</a>	活動は、単に「taxonomy-eligible(タクソノミー適格)」であるだけでなく、「taxonomy-aligned(タクソノミー整合済み)」と分類されている必要があります
国別	Georgia Taxonomy	2022年8月 <a href="#">第1.0版</a>	リストにあるすべての活動は「整合済み」とみなされます
国別	Hong Kong Taxonomy	2024年5月 <a href="#">第1.0版</a>	すべての活動が適格

<sup>4</sup>EU Taxonomyと比べて、より厳格な評価基準を提供します。

国別	Japan Taxonomy(日本タクソノミー)	<u>2021年5月</u>	技術別経路内で定義された活動およびベンチマーク
国別	Mexico Taxonomy	<u>2023年3月</u>	すべての活動が適格
国別	Rwanda Taxonomy	<u>2023年12月</u>	すべての活動が適格
国別	Singapore Taxonomy	<u>2023年12月</u>	グリーン活動が適格
国別	South Korea Taxonomy	<u>2022年12月</u>	グリーンセクターの活動が適格
国別	Sri Lanka Taxonomy	<u>2022年5月</u>	すべての活動が適格
国別	Thailand Taxonomy	<u>2023年9月</u>	グリーン活動が適格

### タクソノミーの実装

融資が気候変動ソリューションに割り当てられているかを評価するために金融機関がタクソノミーを使用する場合は、以下のいずれかを行う必要があります。

1. 上記リストにある単一のタクソノミー(特定の地理的区域に限定されないもの)を使用する。または
2. 地理的区域に応じてタクソノミーを使用し、適用されない区域には単一のタクソノミーを使用する。

タクソノミーは、化石燃料やその他の長期高排出資産について、異なる分類を提供する場合があります。SBTiの化石燃料要件は、いかなる適格タクソノミーのラベリングよりも優先されます。つまり、特定の化石燃料がタクソノミーで整合済みとされていても、SBTi金融機関ネットゼロ基準を用いる場合は、気候変動ソリューションとして分類することはできません。

### 1.3 「ネットゼロ状態」に適格な気候整合性評価手法

現時点では、ポートフォリオ内の法人や活動について、第三者の整合性評価手法は適用されません。法人または活動は、関連するすべての排出スコープをカバーした審査済みGHGインベントリを公表しています。そのインベントリにより金融機関ネットゼロ基準の表4.2に示される、「ゼロ」または「ほぼゼロ」(残余レベル)のGHG排出である必要があります。<sup>5</sup>

<sup>5</sup>セクターごとの残余排出量レベルに関する情報については、SBTiの2021年刊行物「Pathways to Net-Zero (ネットゼロへの経路)」をご覧ください:  
<https://sciencebasedtargets.org/resources/files/Pathway-to-Net-Zero.pdf>。



SCIENCE  
BASED  
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

